

公共下水道事業会計予算書

令和7年度大泉町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大泉町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備区域面積	303.1ha
(2) 年間整備面積	1.8ha
(3) 主な建設改良事業	
管渠整備事業	432,837千円
流域下水道西邑楽処理区建設事業	38,741千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	629,900千円
第1項 営業収益	190,582千円
第2項 営業外収益	439,317千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	605,800千円
第1項 営業費用	567,721千円
第2項 営業外費用	37,518千円
第3項 特別損失	156千円
第4項 予備費	405千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額167,700千円は、当年度分損益勘定留保資金161,766千円及び減債積立金5,934千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	520,000千円
第1項 企業債	199,500千円
第2項 他会計補助金	164,000千円
第3項 国庫補助金	151,000千円
第4項 負担金等	5,500千円

支 出

第1款 資本的支出	687,700千円
第1項 建設改良費	471,578千円
第2項 固定資産購入費	1千円
第3項 企業債償還金	215,658千円
第4項 予備費	463千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	166,800	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	32,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,421千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、409,500千円である。

令和7年3月3日提出

大泉町長 村山俊明

公 共 下 水 道 事 業 会 計
予 算 書 付 属 書 類

(一) 令和7年度大泉町公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			629,900	
	1 営業収益		190,582	営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	190,556	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	26	下水道指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益		439,317	営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息	2	預金利息
		2 他会計補助金	245,500	一般会計からの繰入金
		3 長期前受金戻入	181,989	資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		4 消費税及び地方消費税還付金	11,681	令和7年度に係る消費税及び地方消費税還付金
		5 雑収益	145	太陽光発電事業売電収入
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			605,800	
	1 営業費用		567,721	営業活動に要する費用
		1 管渠費	10,837	管渠等の維持管理に要する費用
		2 普及促進費	2,806	浄化槽廃止補助金など普及促進費
		3 業務費	7,352	下水道使用料徴収事務委託費
		4 総係費	34,165	事業活動全般に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	168,806	汚水処理に係る費用
		6 減価償却費	343,755	取得資産の価値の減少分を償却年数に応じ費用化したもの
	2 営業外費用		37,518	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,518	企業債利息の償還金
	3 特別損失		156	
		1 過年度損益修正損	155	前年度以前の損益の修正損失
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		405	
		1 予備費	405	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			520,000	
	1 企業債		199,500	
		1 企業債	199,500	建設改良事業債
	2 他会計補助金		164,000	
		1 他会計補助金	164,000	一般会計からの繰入金
	3 国庫補助金		151,000	
		1 国庫補助金	151,000	社会資本整備総合交付金
	4 負担金等		5,500	
		1 負担金等	5,500	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			687,700	
	1 建設改良費		471,578	下水道の整備・更新に係る費用
		1 管渠建設費	432,837	管渠整備、公共ます設置及び道路舗装復旧の工事費
		2 流域下水道建設費負担金	38,741	西邑楽処理区建設事業負担金
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	備品等の購入費
	3 企業債償還金		215,658	
		1 企業債償還金	215,658	企業債元金の償還金
	4 予備費		463	
		1 予備費	463	

(二) 令和7年度大泉町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	24,461
減価償却費	343,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 10
長期前受金戻入額	△ 181,989
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱い諸費	37,518
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,738
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 36,942
未払金の増減額 (△は減少)	△ 111,816
その他流動負債の増減額 (△は減少)	408
小計	<u>73,904</u>
受取利息及び配当金	2
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 37,518</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,388

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 395,902
無形固定資産の取得による支出	△ 35,220
国庫補助金による収入	151,000
一般会計からの繰入金による収入	164,000
負担金等による収入	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 110,622</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 211,778
その他の企業債償還による支出	<u>△ 3,880</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,158
資金増加額 (又は減少額)	△ 90,392
資金期首残高	418,903
資金期末残高	<u>328,511</u>

(三) 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 3	12,891	6,347	19,238	4,027	23,265
	資本勘定支弁職員	(0) 3	13,067	6,911	19,978	4,178	24,156
	合 計	(0) 6	25,958	13,258	39,216	8,205	47,421
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 3	12,525	6,713	19,238	3,890	23,128
	資本勘定支弁職員	(0) 3	12,666	7,201	19,867	4,083	23,950
	合 計	(0) 6	25,191	13,914	39,105	7,973	47,078
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	366	△ 366	0	137	137
	資本勘定支弁職員	(0) 0	401	△ 290	111	95	206
	合 計	(0) 0	767	△ 656	111	232	343

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手 当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	234	10,746	1,276	828	174	0
	前年度	816	10,483	1,276	795	208	336
	比 較	△ 582	263	0	33	△ 34	△ 336

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	767	給料改定に伴う増減分	284	給料改定の状況 給料の改定率 1.11% 給料の改定時期 令和6年4月1日より
		昇給に伴う増額分	0	(職員数) 職員数 6人
		その他の増減分	483	採用による増減 0 退職による増減 0 異動による増減 743 その他の増減 △ 260
手 当	△ 656	制度改正に伴う増減分	354	制度改正に伴う増減 354 扶養手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当
		その他の増減分	△ 1,010	その他の増減 △ 1,010

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,300
	平均給与月額(円)	395,378
	平均年齢(歳)	48.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,300
	平均給与月額(円)	397,498
	平均年齢(歳)	46.3

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	188,000	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
		4	66.6			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		1	16.7			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		1	16.7			
6 級	()	()	6 級	()	()	
7 級	()	()	7 級	()	()	
計	()	()	計	()	()	
	6	100.0				
令和6年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
		3	50.0			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		2	33.3			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		1	16.7			
6 級	()	()	6 級	()	()	
7 級	()	()	7 級	()	()	
計	()	()	計	()	()	
	6	100.0				

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事 副参事	副参与	参与

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) 人	6	6		
	昇給に係る職員数(B)人	2	2		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	33.3	33.3			
前 年 度	職員数 (A) 人	6	6		
	昇給に係る職員数(B)人	3	3		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	50.0	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象区分	前橋市	大津市
支給率(%)	4	8
支給対象職員数(人)	該当なし	該当なし
国の指定基準に基づく支給率(%)	4	8

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(四) 令和7年度大泉町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		0	
イ 建 物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ウ 構 築 物	11,290,685		
減価償却累計額	<u>△1,538,586</u>	9,752,099	
エ 機 械 及 び 装 置	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
オ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	422		
減価償却累計額	<u>△380</u>	42	
キ 建 設 仮 勘 定		78,370	
有形固定資産合計			<u>9,830,511</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		1,288,389	
無形固定資産合計			<u>1,288,389</u>

固 定 資 産 合 計 11,118,900

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		328,511	
(2) 未 収 金	45,312		
貸 倒 引 当 金	<u>△580</u>	44,732	
(3) そ の 他 流 動 資 産		58,153	
流動資産合計			<u>431,396</u>
資 産 合 計			<u><u>11,550,296</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 イ その他企業債
 企業債合計
 固定負債合計

2,641,662

7,5202,649,182

2,649,182

4 流動負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 イ その他企業債
 企業債合計
 (2) 未払金
 (3) 引当金
 ア 賞与引当金
 イ 法定福利費引当金
 ウ 修繕引当金
 引当金合計
 (4) その他流動負債
 流動負債合計

204,466

3,880

208,346

110,531

1,999

407

430

2,836

17,336

339,049

5 繰延収益

- (1) 長期前受金
 (2) 長期前受金額
 収益化累計額
 繰延収益合計

8,024,073

△1,016,8867,007,187

負債合計

9,995,418

資本の部

6 資本金

1,295,848

7 剰余金

- (1) 利益剰余金
 ア 減債積立金
 イ 建設改良積立金
 ウ 当年度未処分
 利益剰余金
 利益剰余金合計

59,053

150,000

49,977259,030

剰余金合計

259,030

資本合計

1,554,878

負債資本合計

11,550,296

(五) 令和6年度大泉町公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	168,910		
	(2) その他営業収益	17	168,927	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	10,337		
	(2) 普及促進費	2,418		
	(3) 業務費	6,295		
	(4) 総係費	37,694		
	(5) 流域下水道維持 管理費負担金	142,812		
	(6) 減価償却費	336,431	535,987	
	営業損失	<u> </u>	<u> </u>	367,060
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び 配当金	2		
	(2) 他会計補助金	246,000		
	(3) 長期前受金戻入	177,870		
	(4) 消費税及び地方 消費税還付金	5,065		
	(5) 雑収益	382	429,319	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,476		
	(2) 雑支出	461	39,937	389,382
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			22,322

5 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	146		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>147</u>	<u>△146</u>
当 年 度 純 利 益			22,176
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>3,340</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>25,516</u></u>

(六) 令和6年度大泉町公共下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 0

イ 建 物 0

減 価 償 却 累 計 額 0

ウ 構 築 物 10,883,503

減 価 償 却 累 計 額 △1,262,880 9,620,623

エ 機 械 及 び 装 置 0

減 価 償 却 累 計 額 0

オ 車 両 運 搬 具 0

減 価 償 却 累 計 額 0

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 422

減 価 償 却 累 計 額 △304 118

キ 建 設 仮 勘 定 89,650

有 形 固 定 資 産 合 計 9,710,391

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権 1,321,322

無 形 固 定 資 産 合 計 1,321,322

固 定 資 産 合 計 11,031,713

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 418,903

(2) 未 収 金 43,574

貸 倒 引 当 金 △360 43,214

(3) そ の 他 流 動 資 産 50,347

流 動 資 産 合 計 512,464

資 産 合 計 11,544,177

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,646,628

イ その他企業債

11,400

企業債合計

2,658,028

固定負債合計

2,658,028

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

211,777

イ その他企業債

3,880

企業債合計

215,657

(2) 未払金

222,347

(3) 引当金

ア 賞与引当金

1,967

イ 法定福利費引当金

400

ウ 修繕引当金

440

引当金合計

2,807

(4) その他流動負債

16,928

流動負債合計

457,739

5 繰延収益

(1) 長期前受金

7,732,890

(2) 長期前受金

収益化累計額

△834,897

繰延収益合計

6,897,993

負債合計

10,013,760

資本の部

6 資本金

1,295,848

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金

59,053

イ 建設改良積立金

150,000

ウ 当年度未処分

25,516

利益剰余金合計

234,569

剰余金合計

234,569

資本合計

1,530,417

負債資本合計

11,544,177

注 記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。		
・主な耐用年数			
建物	15	～	50年
構築物	8	～	60年
機械及び装置	5	～	20年
車両及び運搬具	3	～	5年
工具、器具及び備品	4	～	10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。		
・主な耐用年数			
施設利用権			45年
ソフトウェア			5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

大泉町は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出している。公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加の負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

マンホール周囲の舗装修繕に備えるため、マンホール上部補修の支出見込額に基づき、当年度末までに負担すべき額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,400,121千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

大泉町公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略する。

令和7年度大泉町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			629,900	622,100	7,800
	1 営業収益		190,582	185,817	4,765
		1 下水道使用料	190,556	185,800	4,756
	2 その他営業収益		26	17	9
	2 営業外収益		439,317	436,282	3,035
		1 受取利息	2	2	0
		2 他会計補助金	245,500	246,000	△ 500
		3 長期前受金戻入	181,989	177,870	4,119
		4 消費税及び地方消費税還付金	11,681	11,990	△ 309
		5 雑収益	145	420	△ 275
3 特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
下水道使用料	190,556	下水道使用世帯数 有収水量 下水道使用料	4,780世帯 980,000m ³ 190,556
手数料	26	下水道指定工事店証交付手数料	26
預金利息	2	預金利息	2
一般会計補助金	245,500	一般会計からの繰入金	245,500
受贈財産評価額	25,879	受贈財産評価額	25,879
他会計補助金	71,834	一般会計補助金	71,834
国庫補助金	74,654	国庫補助金	74,654
県補助金	884	県補助金	884
負担金等	8,738	受益者負担金	8,738
消費税及び地方消費税還付金	11,681	令和7年度に係る消費税及び地方消費税 還付金	11,681
その他雑収益	145	太陽光発電事業売電収入 下水道台帳複写代	144 1
その他特別利益	1	その他特別利益	1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			605,800	599,100	6,700
	1 営業費用		567,721	559,007	8,714
		1 管渠費	10,837	11,303	△ 466
		2 普及促進費	2,806	2,418	388
		3 業務費	7,352	6,924	428
	4 総係費	34,165	38,838	△ 4,673	

(単位：千円)

節		説明
区分	予定額	
報償費	210	受益者負担金一括納付報奨金 210
委託料	7,029	既設管路侵入水調査業務 4,950 管渠清掃業務 880 流入下水水質調査業務 396 管渠施設調査業務 803
修繕費	3,168	管路施設緊急修繕 968 舗装緊急修繕 2,200
修繕引当金繰入額	430	修繕引当金繰入額 430
補助金	2,806	浄化槽廃止補助金 2,805 水洗便所改造資金等融資斡旋利子補給金 1
委託料	7,352	下水道使用料徴収事務 7,352
給料	12,891	職員3人分 12,891
手当	4,557	管理職手当 552 時間外勤務手当 413 期末勤勉手当 3,517 通勤手当 75
賞与引当金繰入額	1,790	賞与引当金繰入額 1,790
法定福利費	3,674	市町村共済組合負担金 3,517 旧町村職員恩給組合追加費用負担金 157
法定福利費引当金繰入額	353	法定福利費引当金繰入額 353
退職給付費	1,934	職員退職手当負担金 1,934
備用品費	364	図書及び事務用備消耗品購入 364
燃料費	102	公用自動車燃料費 102
光熱水費	117	電気料 37 水道料 41 下水道使用料 39
印刷製本費	78	受益者負担金納付書 78

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		5 流域下水道維持管理 費負担金	168,806	163,093	5,713
		6 減価償却費	343,755	336,431	7,324
	2 営業外費用		37,518	39,476	△ 1,958
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	37,518	39,476	△ 1,958
	3 特別損失		156	156	0
		1 過年度損益修正損	155	155	0
		2 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		405	461	△ 56
		1 予備費	405	461	△ 56

(単位：千円)

節		説明
区分	予定額	
通信運搬費	764	電話料 101 郵送料 82 データ通信料 581
委託料	4,772	下水道台帳整備業務 4,202 公営企業会計システム保守業務 185 下水道情報管理システム保守業務 385
手数料	406	オンライン決済に係るデータ伝送基本手数料 396 出納取扱金融機関公金振込手数料 7 納付書による窓口収納手数料 3
賃借料	1,393	公営企業会計システム使用料 911 下水道情報管理システム使用料 244 ハードウェア使用料 238
修繕費	196	公用自動車定期点検整備 72 ガス検知器定期整備 69 その他緊急修繕 55
研修費	26	職員講習会参加負担金 26
食糧費	5	下水道整備住民説明会費 5
負担金	83	日本下水道協会負担金 71 群馬県下水道協会負担金 3 全国町村下水道推進協議会負担金 9
保険料	75	自動車損害共済掛金 24 下水道賠償責任保険料 51
貸倒引当金繰入額	580	貸倒引当金繰入額 580
雑費	5	有料道路使用料 5
負担金	168,806	流域下水道維持管理費負担金 168,806
有形固定資産減価償却費	275,783	構築物・工具器具及び備品 275,783
無形固定資産減価償却費	67,972	施設利用権 67,972
企業債利息	37,518	公共下水道整備事業債利息 30,858 流域下水道整備事業債利息 6,660
過年度損益修正損	155	下水道使用料過誤納金還付金 105 受益者負担金過誤納金還付金 50
その他特別損失	1	その他特別損失 1
予備費	405	予備費 405

(資本的收入及び支出)

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			520,000	544,600	△ 24,600
	1 企業債		199,500	190,500	9,000
		1 企業債	199,500	190,500	9,000
	2 他会計補助金		164,000	174,000	△ 10,000
		1 他会計補助金	164,000	174,000	△ 10,000
	3 国庫補助金		151,000	174,000	△ 23,000
		1 国庫補助金	151,000	174,000	△ 23,000
	4 負担金等		5,500	6,100	△ 600
		1 負担金等	5,500	6,100	△ 600

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	予定額		
建設改良費等の財源用企業債	199,500	公共下水道整備事業債 流域下水道整備事業債	166,800 32,700
一般会計補助金	164,000	一般会計からの繰入金	164,000
国庫補助金	151,000	社会資本整備総合交付金	151,000
受益者負担金	5,500	受益者負担金	5,500

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			687,700	735,600	△ 47,900
	1 建設改良費		471,578	504,980	△ 33,402
		1 管渠建設費	432,837	497,700	△ 64,863
		2 流域下水道建設費負担金	38,741	7,280	31,461
	2 固定資産購入費		1	1	0
		1 有形固定資産購入費	1	1	0
	3 企業債償還金		215,658	230,180	△ 14,522
		1 企業債償還金	215,658	230,180	△ 14,522
	4 予備費		463	439	24
		1 予備費	463	439	24

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
給料	13,067	職員3人分	13,067
手当	6,911	扶養手当	234
		管理職手当	724
		時間外勤務手当	415
		期末勤勉手当	5,439
		通勤手当	99
法定福利費	4,178	市町村共済組合負担金	4,014
		旧町村職員恩給組合追加費用負担金	164
退職給付費	1,961	職員退職手当負担金	1,961
委託料	110	価格調査委託料	110
賃借料	2,900	覆工板賃借料	2,900
工事請負費	313,180	管渠整備工事費	302,120
		公共ます設置工事費	11,060
路面復旧費	90,030	道路舗装復旧工事費	90,030
補償費	500	水道管等移転復旧補償金	500
負担金	38,741	西邑楽処理区建設事業負担金	38,741
工具、器具及び備品	1	事務用備品等購入費	1
建設改良費等の財源用企業債償還金	211,778	公共下水道整備事業債元金	148,763
		流域下水道整備事業債元金	63,015
その他の企業債償還金	3,880	公営企業適用債元金	3,880
予備費	463	予備費	463